

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 琴浦町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,530	1,300	-	-	-	2,840
経営耕地面積	1,158	866	715	151	-	2,024
遊休農地面積	32	64	-	-	-	96
農地台帳面積	1,534	1,543	-	-	-	3,077

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,545
自給的農家数	440
販売農家数	1,105
主業農家数	218
準主業農家数	228
副業的農家数	659

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,765
女性	853
40代以下	132

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	162
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	7
農業参入法人	17
集落営農経営	13
特定農業団体	4
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	12
認定農業者	-	7
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	9

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,840 ha	1,062 ha	37.4 %
課 題	高齢化や離農による担い手不足、小規模ほ場、不整形など条件不利地、農地の分散さく圃などの要因により、農地の集積・集約化が進まない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,141 ha	945 ha	59 ha	82.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図り、利用権設定等事業、農地中間管理事業等の積極的な活用と、地域における農地利用集積に向けた調整活動を実施する。 農地の利用集積に係る制度等をPRする。
活動実績	2月 町認定農業者協議会総会開催時に、農地の貸付希望一覧表を提供し、担い手の農地集積・集約化の参考にしてもらった。 毎月の農家相談日、利用権設定の終期・更新通知書の交付時に、利用権設定等事業、農地中間管理事業を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画通りの活動を行ったが、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	目標達成に向けて、今後も利用集積・集約化に取り組んでいく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	2 経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	5.3 ha	4.1 ha	1.1 ha
課題	耕作条件の良い農地や作業場等、生産基盤の確保により効率的な営農ができるよう支援していくことが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0 ha	0.2 ha	10%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者への優良農地の確保等の相談対応 農地中間管理機構の活用による農地の確保の相談
活動実績	新規就農者の育成に関わる会議に参加し、担い手の育成確保に向けて、関係機関と協力して支援した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの実績からみても実現可能であることから、目標は妥当であった。
活動に対する評価	今後も関係機関と連携して、新規参入者の農業経営が軌道に乗るよう支援していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,936 ha	96 ha	3.2%
課 題	農業従事者の高齢化、離農、不在地主の増加等による担い手不足、農産物価格の低迷、ほ場条件が悪いなどの要因により、遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
9.0 ha	9.7 ha	107%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	農地の利用状況調査	30人	7月～9月	9月～10月	
	調査方法	管内全域を9地区に分け、各地区担当の農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局、農林水産課職員等が現地調査を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月、調査結果取りまとめ時期:1～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 28人	調査実施時期 7月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月中旬	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月下旬～12月		調査結果取りまとめ時期 12月中旬～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 158筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 18.7ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	随時、委員による農地パトロール活動を実施した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの実績からみても実現可能であることから、目標は妥当であった。
活動に対する評価	ほ場条件の悪い農地を中心に遊休化が進行している。所有者に対し随時働きかけを行うなど、継続して取り組むことが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,840 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月～8月 農地パトロールの実施 年間 町ホームページ等で農地転用制度の周知
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員が随時、農地パトロールを実施して、早期発見、未然防止に努めた。 町ホームページを活用して周知した。
活動に対する評価	計画どおりの活動を実施した。今後も継続的に取り組む必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行ったのか等、詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26 件、うち許可 26 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員、事務局による現地確認を行っている。また、必要に応じて申請者への聞き取りを行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に適合しているかを議案ごとに審議した。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	26 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を町ホームページに公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 12 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員が現地調査を行っている。また、関係者への聞き取りを行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	立地基準、一般基準等の転用許可要件に適合しているかを総合的に審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を町ホームページに公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	42日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 733 件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法:町広報紙に掲載、町ホームページで公表、実勢賃借料情報一覧表のチラシを作成し事務局に備え付け
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,458 件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法:事務局に備え付け
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,051 ha
		データ更新:随時更新している
	公表:インターネット(全国農地ナビ)で公表	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 規模拡大をしたいので、まとまった規模で借入可能な農地を紹介してほしい 〈対処内容〉 農地の出し手、借り手の意向を調査するとともに、農地中間管理機構と連携して、担い手の紹介や地権者との調整を図り、農地集積を促進した
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:町 意見の概要: 1 非農地と判断した農地に係る地目変更登記について 2 農地の用排水路・農道の整備について 3 農業後継者対策の充実について 等
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している